

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月15日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社フレアス

【英訳名】 Fureasu Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 澤登 拓

【本店の所在の場所】 山梨県中巨摩郡昭和町西条1514番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区初台二丁目5番8号

【電話番号】 03-6632-9210

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 関根 真一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(千円)	1,685,940	2,070,159	3,672,197
経常利益又は経常損失()	(千円)	102,895	119,426	102,695
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失()	(千円)	86,462	91,994	59,320
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	86,462	91,994	59,320
純資産額	(千円)	1,412,865	1,658,082	1,559,357
総資産額	(千円)	3,136,879	3,443,881	3,189,895
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	37.11	39.40	25.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	38.77	25.15
自己資本比率	(%)	45.04	48.02	48.86
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	12,182	177,905	99,964
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	294,951	23,486	296,836
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	327,357	18,055	464,349
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,168,055	1,434,828	1,215,381

回次		第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	19.86	17.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（その他）

当社は、2021年4月1日付にて、居宅介護支援事業及び訪問介護事業を行うスカイハート株式会社の株式取得を実行し、スカイハート株式会社を完全子会社といたしました。

この結果、2021年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により緊急事態宣言が断続的に発出され、社会活動が制限されるなど、厳しい状況が続きました。先行きについては、ワクチン接種の進展、各種政策効果や海外経済の改善など、景気の持ち直しの兆しがある一方で、新型コロナウイルス感染症の再拡大には十分注意する必要があり、依然として不透明な状況にあります。

当社グループが属する在宅マッサージ業界及び訪問看護業界におきましては、少子高齢化が加速する一方で、医療機関における病床数の減少が見込まれるとともに、特別養護老人ホーム等の介護施設の待機者数は、年々増加傾向にあり、政府による地域包括ケアシステムの構築の推進活動と相俟って、在宅療養の重要性がますます高まってきました。

このような状況のもと、当社グループが訪問してサービス提供する対象の一部には介護施設が含まれておりますが、多くの介護施設では新型コロナウイルス感染拡大防止を目的として、外部者の施設への立ち入りを一時的に禁止するなどといった措置がとられております。そのような中、4度目の緊急事態宣言の再発出もありつつも前年比では状況が改善し施術回数が増加しております。

一方で、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者に達する2025年頃には、国民の3人に1人が65歳以上の高齢者、5人に1人が75歳以上の後期高齢者になるといういわゆる「2025年問題」の到来が見込まれる環境下において、介護施設等の法人営業を強化することによるサービス利用者のさらなる増大を通じて、「2025年問題」の解決企業として当社グループが事業を遂行していくことを実現すべく、フランチャイズ事業の推進を加速したことで、マーケットシェア及びサービス提供エリアがより一層拡充いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,070,159千円（前年同四半期比22.8%増）、営業利益は119,929千円（前年同四半期は営業損失149,388千円）、経常利益は119,426千円（前年同四半期は経常損失102,895千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は91,994千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失86,462千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

マッサージ直営事業

マッサージ直営事業では、新型コロナウイルス感染の再拡大の影響に伴い、一部の介護施設で外部者の施設への立ち入りが制限されましたが、4度目の緊急事態宣言の解除に伴い、介護施設に向けてサービスの再開を訴求してまいりました。また、サービス休止中に筋麻痺や関節拘縮といった症状が進んでしまった利用者に対して、日常生活動作能力（ADL能力）の向上を目的として、従前よりも高頻度なサービス提供を提案することで、サービス提供回数の増加に取り組んでまいりました。また、介護施設を運営する法人への営業を強化するなど、引き続き当社グループのサービスの認知度向上を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は1,615,599千円（前年同四半期比15.9%増）、セグメント利益は423,700千円（前年同四半期比266.0%増）となりました。

マッサージフランチャイズ事業

マッサージフランチャイズ事業は、フランチャイズ契約締結後の1ヶ月間、直営事業所の営業担当者が専属で加盟店の営業活動を実施する新プランの提供を開始したこと等で、「フレアス在宅マッサージ」フランチャイズの新規加盟数が24件となりました。

以上の結果、売上高は282,229千円（前年同四半期比91.2%増）、セグメント利益は76,756千円（前年同四半期

比150.6%増)となりました。

その他の事業

その他の事業セグメントに含まれる主な事業である訪問看護事業は、新型コロナウイルス感染拡大による大きな影響はなく、地域のケアマネジャーに対する営業の強化及びマッサージ直営事業拠点との共同営業を推進することで、当社グループのサービスの認知活動を推進してまいりました。一方で訪問看護事業及び新規事業である看護小規模多機能型居宅介護事業のため体制整備などに注力し費用が先行して発生いたしました。

以上の結果、売上高は172,330千円(前年同四半期比19.6%増)、セグメント損失は22,768千円(前年同四半期はセグメント利益8,138千円)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、2,798,959千円(前期比10.4%増)となりました。主な内訳は、現金及び預金が1,435,078千円(前期比17.4%増)、売掛金が960,679千円(前期比7.8%増)及び立替金が355,135千円(前期比4.8%減)であります。

また、固定資産は、644,921千円(前期比1.4%減)となりました。主な内訳は、のれんが241,557千円(前期比1.1%減)、契約関連無形資産が269,230千円(前期比4.1%減)及び投資その他の資産が74,978千円(前期比6.2%増)であります。

この結果、総資産は3,443,881千円(前期比8.0%増)となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は745,156千円(前期比18.7%増)となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が332,890千円(前期比3.7%増)、未払金が122,612千円(前期比53.2%増)及び流動負債のその他が132,508千円(前期比10.6%増)であります。

また、固定負債は1,040,642千円(前期比3.8%増)となりました。主な内訳は、長期借入金731,489千円(前期比3.7%増)及び社債が90,000千円(前期比10.0%減)であります。

この結果、負債合計は1,785,799千円(前期比9.5%増)となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,658,082千円(前期比6.3%増)となりました。主な内訳は、資本金が291,924千円(前期比0.5%増)、資本剰余金が281,924千円(前期比0.5%増)及び利益剰余金が1,079,853千円(前期比9.3%増)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,434,828千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、177,905千円(前年同四半期は12,182千円の支出)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益を154,667千円計上したこと、及び、未払金が41,582千円増加したことによるものであります。一方で、主な減少要因は、売上債権が64,229千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、23,486千円(前年同四半期は294,951千円の支出)となりました。これは主に、事業譲渡による収入35,241千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、18,055千円(前年同四半期比327,357千円の収入)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入200,000千円によるものであります。一方で、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出174,934千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,336,600	2,336,600	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	2,336,600	2,336,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	2,336,600	-	291,924	-	281,924

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社優美	山梨県南巨摩郡富士川町青柳町539番地 1	800,000	34.24
澤登 拓	東京都渋谷区	752,100	32.19
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人:モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大 手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	110,800	4.7
櫻田 浩紀	東京都足立区	55,000	2.4
株式会社K a z y	東京都中央区湊三丁目8番1号	28,800	1.2
澤登 耕	山梨県笛吹市	26,900	1.2
有上 宏	東京都世田谷区	26,400	1.1
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号	20,000	0.9
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	19,400	0.8
フレアス従業員持株会	東京都渋谷区初台二丁目5番8号	16,900	0.7
計	-	1,856,300	79.4

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,335,700	23,357	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	2,336,600	-	-
総株主の議決権	-	23,357	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222,581	1,435,078
売掛金	891,307	960,679
貯蔵品	8,897	7,685
立替金	372,991	355,135
その他	41,864	42,067
貸倒引当金	1,750	1,686
流動資産合計	2,535,892	2,798,959
固定資産		
有形固定資産	17,657	18,662
無形固定資産		
のれん	244,217	241,557
契約関連無形資産	280,769	269,230
その他	40,761	40,492
無形固定資産合計	565,748	551,280
投資その他の資産	70,597	74,978
固定資産合計	654,003	644,921
資産合計	3,189,895	3,443,881
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	321,044	332,890
未払金	80,033	122,612
未払法人税等	27,261	81,144
賞与引当金	59,575	56,000
その他	119,780	132,508
流動負債合計	627,695	745,156
固定負債		
社債	100,000	90,000
長期借入金	705,543	731,489
退職給付に係る負債	24,824	26,057
その他	172,475	193,096
固定負債合計	1,002,842	1,040,642
負債合計	1,630,538	1,785,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,394	291,924
資本剰余金	280,394	281,924
利益剰余金	987,858	1,079,853
自己株式	-	70
株主資本合計	1,558,647	1,653,632
新株予約権	710	4,450
純資産合計	1,559,357	1,658,082
負債純資産合計	3,189,895	3,443,881

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	1,685,940	2,070,159
売上原価	1,034,723	1,024,855
売上総利益	651,216	1,045,304
販売費及び一般管理費	1 800,605	1 925,374
営業利益又は営業損失()	149,388	119,929
営業外収益		
助成金収入	49,453	1,401
違約金収入	-	1,266
その他	3,232	1,687
営業外収益合計	52,685	4,355
営業外費用		
支払利息	5,142	3,288
支払補償費	-	1,145
その他	1,050	424
営業外費用合計	6,192	4,858
経常利益又は経常損失()	102,895	119,426
特別利益		
事業譲渡益	-	35,241
特別利益合計	-	35,241
特別損失		
固定資産除却損	0	-
減損損失	5,005	-
特別損失合計	5,005	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	107,901	154,667
法人税、住民税及び事業税	9,804	67,552
法人税等調整額	31,243	4,879
法人税等合計	21,439	62,672
四半期純利益又は四半期純損失()	86,462	91,994
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	86,462	91,994

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	86,462	91,994
四半期包括利益	86,462	91,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,462	91,994

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	107,901	154,667
減価償却費	15,307	21,512
減損損失	5,005	-
のれん償却額	7,505	12,928
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,717	63
受取利息	6	6
支払利息及び社債利息	5,284	3,288
事業譲渡損益(は益)	-	35,241
助成金収入	49,453	1,401
有形固定資産除却損	0	-
売上債権の増減額(は増加)	117,969	64,229
棚卸資産の増減額(は増加)	1,042	1,211
立替金の増減額(は増加)	61,778	17,844
未払金の増減額(は減少)	1,941	41,582
預り保証金の増減額(は減少)	20,000	24,623
賞与引当金の増減額(は減少)	383	3,574
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,412	1,232
その他	14,014	22,168
小計	65,753	196,543
助成金の受取額	49,453	1,401
利息の受取額	6	6
利息の支払額	5,516	3,836
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	9,628	16,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,182	177,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	425	2,858
無形固定資産の取得による支出	1,180	6,424
事業譲受による支出	-	12,971
事業譲渡による収入	-	35,241
敷金及び保証金の差入による支出	947	474
敷金及び保証金の回収による収入	258	1,569
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,264
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	292,657
その他	-	7,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	294,951	23,486

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	480,000	200,000
長期借入金の返済による支出	144,155	174,934
社債の償還による支出	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	-	70
ストックオプションの行使による収入	1,512	3,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	327,357	18,055
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,223	219,447
現金及び現金同等物の期首残高	1,147,832	1,215,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,168,055	1 1,434,828

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、スカイハート株式会社の株式を取得し、子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。</p>

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月26日。)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、貯蔵品の国内の販売において、出荷時から当該貯蔵品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結累計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28 - 15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りに用いた仮定は、直近の新型コロナウイルス感染症拡大の状況や経済、市場動向を踏まえ、前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)の記載から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給料手当	357,490千円	389,949千円
賞与引当金繰入額	33,703	21,394

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	1,175,255千円	1,435,078千円
預入期間が3か月を超える定期預金	7,200	250
現金及び現金同等物	1,168,055	1,434,828

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社オルテンシアハーモニーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	7,500千円
固定資産	300,000
のれん	253,627
流動負債	-
固定負債	111,270
株式の取得価額	449,857
前事業年度に支払った取得価額	150,000
現金及び現金同等物	7,200
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	292,657

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

記載すべき重要事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	マッサージ 直営	マッサージ フランチャイズ	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,394,254	147,607	1,541,861	144,078	-	1,685,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,394,254	147,607	1,541,861	144,078	-	1,685,940
セグメント利益又は損失 ()	115,759	30,624	146,383	8,138	303,910	149,388

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、訪問看護事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マッサージ直営」セグメントにおいて、一部の事業所について当初想定していた収益及び費用削減が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては5,005千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、株式会社オルテンシアハーモニーを新たに連結子会社としたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「マッサージ事業」から、「マッサージ直営事業」「マッサージフランチャイズ事業」に変更しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	マッサージ 直営	マッサージ フランチャイズ	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,615,599	282,229	1,897,829	172,330	-	2,070,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,615,599	282,229	1,897,829	172,330	-	2,070,159
セグメント利益又は損失 ()	423,700	76,756	500,456	22,768	357,758	119,929

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、訪問看護事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。これによる影響額はありません。

(収益認識関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	マッサージ直営 事業	マッサージフラン チャイズ事業	計		
< 財又はサービスの種類別の内訳 >					
訪問マッサージ	1,615,478		1,615,478		1,615,478
フランチャイズロイヤルティ		127,073	127,073		127,073
その他のフランチャイズ加盟 店向けサービス		142,179	142,179		142,179
その他	121		121	172,165	172,286
顧客との契約から生じる収益	1,615,599	269,253	1,884,852	172,165	2,057,018
その他の収益		12,976	12,976	165	13,141
外部顧客への売上高	1,615,599	282,229	1,897,829	172,330	2,070,159

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、訪問看護・訪問介護・居宅介護支援事業を含んでおります。

2. その他の収益は、主として企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース取引の収益が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	37円11銭	39円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	86,462	91,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	86,462	91,994
普通株式の期中平均株式数(株)	2,330,173	2,334,896
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円-銭	38円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	-	91,994
普通株式増加数(株)	-	38,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第4回新株予約権の発行 2021年6月29日取締役会 決議により付与されたス tockオプション (新株予約権方式) (株式数 50,000株)

(注) 前第2四半期にかかる潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月15日

株式会社フレアス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 隆 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 端 美 穂

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フレアスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フレアス及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。